



国民春闘共闘

第9号

2021年2月9日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622



70人がスタンディング @新宿駅東口

国民春闘共闘、全労連、東京春闘共闘は2月7日、東京・新宿駅東で宣伝行動を実施しました。国民春闘共闘の小畑代表幹事（全労連議長）をはじめ、全商連、保団連、新婦人、東京社保協、東京自治労連の各代表がスピーチ。宣伝開始早々に、すすんで署名する男性や、15分ほど立ち止まってスピーチに聞き入る女性の姿も見られました。（次ページにつづく）

#生活保障に税金まわせ

#いのちまもる #2021春闘



2・7ローカルビッグアクション

一点共同実現！ @山梨

山梨県労は2月5日、甲府駅南口広場でアクション。「生活保障に税金まわせ！」の一点共同で、民医連・梨商連・新婦人・高教組など県内民主団体もリレートークしました。翌日には地元紙・山日新聞も掲載されました。



「税金生活保障に」
支援拡充訴え集会
県労など5団体
県労働組合総連合（県労）
などは5日、JR甲府駅南口
で、新型コロナウイルスで経



済的に打撃を受けた人々への支援拡充を国などに求める集会を開いた。写真。
県民主医療機関連合会（民医連）や県商工団体連合会など5団体の約15人が参加。生活保障に税金まわせ」と書かれた横断幕を手に、各団体の代表者が支援を訴えた。
県労の新藤秀樹事務局長は「コロナの景気悪化で最も苦しんでいるのは中小企業の労働者。最低賃金の引き上げが必要」と述べ、民医連の今井拓事務局長は「防衛費を増額するのではなく、医療従事者や病院への公的支援を進めるべきだ」と訴えた。

地元紙・山日新聞に掲載されました！

新婦人、全商連、保団連、東京社保協、東京土建と共同 @新宿駅東口（1 ページ目からのつづき）



国民春闘共闘 小畑雅子 代表幹事（全労連議長）

時短要請に応じない業者や、入院勧告に応じない患者にも罰則を科す法改正は、個人への責任転嫁、社会に分断をもたらす。「罰則ではなく補償を」の声をあげよう。



保団連 住江憲勇 会長

長年医者・看護師の数を抑制してきたことが病院の経営を厳しくした。公立・公的病院の役割は先進・高度医療、不採算医療、医療過疎地への医療供給を担うことだ。医療や雇用、中小業者に大胆に財政出動して生活をまもるべきだ。



新婦人 米山淳子 会長

森 JOC 会長の女性差別は大問題。女性はこうあるべきと締め付ける人たちが政治の中心を担ってきたことことがジェンダー平等がすすまない原因。女性の非正規労働者が多い医療、介護、保育は賃金が低い。税制、雇用、社会保障制度を見直そう。



東京自治労連 矢吹義則 執行委員長

莫大な予算をもっている都は、21 年度での保健所やコロナ患者受け入れ病院の増員はわずか。一方で新たに金融やデジタルサービスの担当局をつくり「かせぐ東京」の予算編成だ。公衆衛生、医療の現場では必死になって患者をみて少ない人員体制で必死にたたかっている。税金をいのちや暮らしに使うよう求めよう。



全商連 岡崎民人 事務局長

納税のために廃業に追い込まれることになりかねない。19 年度の納税免除、20 年度の納税延期、コロナによって減収が生じる前の収入の 8 割補償を！



東京土建 木村潮人 常任中央執行委員

建設現場の閉鎖が相次ぎ、日給・月給で働く労働者は給料が出ない。東京土建はゼネコンを動かし補償や感染対策を実現した。国はしっかり感染防止と生活保障を！



東京社保協 窪田光 事務局次長

コロナ禍でも株価は史上最高。大企業の内部留保は 459 兆円、12 年連続で過去最高更新。格差を是正するという社会保障本来の役割を果たせる社会に、都議選、衆議院選挙で変えよう。

